

市場調査資料のご案内

Fuji Keizai
Marketing Research &
Consulting Group

産業施設・工場におけるエネルギー消費の実態総調査 2025

～脱炭素目標達成に向けた製造業のエネルギー消費、脱炭素動向を長期予測～

【市場調査資料サマリー】
2025年9月

株式会社富士経済
ソーシャルソリューション事業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋三丁目9番1号 日本橋三丁目スクエア
TEL : 03-3241-3480 FAX : 03-3241-3481

■ はじめに

- このたび2022年2月の発刊よりおよそ3年半ぶりに、「産業施設工場におけるエネルギー消費の実態総調査」を発刊いたしました。
- 産業部門の最終エネルギー消費量は、日本全体の約45%を占め、エネルギー起源のCO2排出量は約35%を占めています。2013年度を基準年としたGHG排出量削減目標では、日本全体で2030年度46%減、2040年度73%減が掲げられており、産業部門においてもエネルギー起源CO2排出量を2030年度38%減、2040年度57～61%減とすることが目標となっております。
- 2025年2月の「第7次エネルギー基本計画」では、目標達成に向け「徹底した省エネルギー」が打ち出されましたが、既存技術をベースにした省エネは既に行き詰まり感が強く、電化非化石化といった革新技術の開発導入も必要となります。「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」では、電力部門以外（産業運輸業務家庭）での具体的な方向性として「電化」、熱需要に対しては「水素化」「CO2回収」が示されました。また、エネルギー消費量を抑えることもCO2排出量の削減につながるため、省エネルギー施策の枯渇感が出て久しいものの、排熱利用や高効率設備への更新といった取り組みが継続されています。
- このような状況から、産業施設の体系的なエネルギー情報が必要とされているものの、経済産業省 資源エネルギー庁において、2001年度の「石油等消費構造統計調査」を最後に詳細な統計データは公表されていません。2007年度より「エネルギー消費統計調査」が公表されていますが、公表範囲が中分類ベースと荒く、統計手法も錯綜しておりエネルギー消費の実態は極めて把握が困難な状況となっています。
- そこで本市場調査資料は、産業施設に対しエネルギーおよびエネルギー設備の提案を行う事業者にとって、必要な情報を取りまとめるべく、弊社独自にアンケート調査（確認ヒアリング含む）を実施し、主要20業種を対象にエネルギー利用用途消費状況を詳細に整理分析しました。具体的には、主要20業種の種類別一次エネルギー量（系統電力、石炭、石油、天然ガスなど）、用途別の一次エネルギー量（自家発電、発電ボイラ、生産ボイラなど）、機器プロセス別最終エネルギー量（各業種8～11プロセス×電力燃料蒸気）を整理しました。
- また、低炭素社会に向けた代表的な取り組みである電化技術の導入、系統電力、燃料の脱炭素化などによる消費エネルギー量の変化やそれに伴うCO2排出量の変化を予測しています。加えて、個別施設の低炭素社会の実現に向けた取り組みについても、アンケート調査により明らかにしました。
- なお、調査実施により取得したアンケート調査の個別施設の詳細データは、別途「施設データ編（電子版）」に収録しております。
- 末筆ながら、本市場調査資料の作成に当たり、アンケート調査にご協力頂きました各事業所のご担当者様をはじめ、関係各位に心よりお礼を申し上げますと共に、本市場調査資料が業界発展の一助となることを祈っています。

■ 調査概要

I. 調査テーマ

「産業施設・工場におけるエネルギー消費の実態総調査 2025」

II. 調査目的

国内の産業施設・工場におけるエネルギー消費状況を、機器プロセス×エネルギー種（電力・燃料・蒸気）で分析するとともに、電化技術の普及などによる2050年までのCO2排出量の変化を予測

III. 調査項目

調査対象	
1.食料品製造業（食材加工品製造業）	11.化学工業（医薬品製造業）
2.食料品製造業（調理品（中食）製造業）	12.石油製品石炭製品製造業
3.食料品製造業（調味料製造業）	13.プラスチック製品製造業
4.食料品製造業（パン・菓子製造業）	14.ゴム製品製造業
5.飲料・たばこ・飼料製造業（清涼飲料製造業）	15.窯業・土石製品製造業
6.飲料・たばこ・飼料製造業（酒類製造業）	16.鉄鋼業
7.繊維工業	17.非鉄金属製造業
8.パルプ・紙・紙加工品製造業	18.一般機械器具製造業
9.化学工業（無機化学工業製品製造業）	19.電子部品・デバイス・電子回路製造業
10.化学工業（有機化学工業製品製造業）	20.輸送用機械器具製造業（自動車・同附属品製造業）

IV. 調査方法

産業施設のエネルギー管理担当者へのアンケート、アンケート回答企業に対して確認ヒアリング調査の他、弊社データベースや関連団体による基礎情報などを活用することにより総合的かつ客観的な調査/分析を行った。

V. 調査期間

2025年4月～2025年9月

VI. 企画調査編集

株式会社富士経済 ソーシャルソリューション事業部

■ 目次(1/2)

I. 総括編

1. 産業施設・工場におけるエネルギー消費の現状（2022年度）	3
2. 主要20業種における消費エネルギーの将来予測	4
1) エネルギー消費量の見通し	4
2) CO2排出量の見通し	6
3. 主要20業種のポジショニング	7
4. 国内製造業のエネルギーフロー	8
1) 種類別一次エネルギー量	8
2) 用途別一次エネルギー量	10
3) 用途別最終エネルギー量	12
5. 機器プロセス別最終エネルギー消費状況（2022年度）	14
6. 製造プロセス向け機器別電力消費状況	21
7. 主要製造プロセス一覧	22
8. 主要製造プロセスの排熱発生状況	28
9. 脱炭素化に向けた業界団体の取り組み	34
1) 脱炭素化に向けた主な取り組み	34
2) カーボンニュートラルに向け開発を進めている革新的技術	36
3) 脱炭素化に向けた具体的な対策と進捗状況	38
10. 脱炭素化に向けた個別事業所の見解	41
1) 脱炭素目標の設定状況	41
2) CO2排出量削減の動機背景	42
3) CO2排出量削減において期待しているエネルギー	43
4) CO2排出量削減におけるコスト許容イメージ	44
5) CO2排出量削減における課題	45
6) CO2排出量削減に必要な支援策	46
7) CO2排出量削減に向けた製造プロセス改革の取り組み状況	47
8) CO2排出量削減に向けた製造プロセス改革の取り組み内容	48
9) 2023～2024年度のDRへの取り組み状況	49
10) 2023～2024年度のDRの実施対象	50

■ 目次(2/2)

Ⅱ. 個別業種編

1.食料品製造業（食材加工品製造業）	53
2.食料品製造業（調理品（中食）製造業）	67
3.食料品製造業（調味料製造業）	80
4.食料品製造業（パン・菓子製造業）	93
5.飲料・たばこ・飼料製造業（清涼飲料製造業）	106
6.飲料・たばこ・飼料製造業（酒類製造業）	118
7.繊維工業	131
8.パルプ・紙・紙加工品製造業	146
9.化学工業（無機化学工業製品製造業）	159
10.化学工業（有機化学工業製品製造業）	172
11.化学工業（医薬品製造業）	185
12.石油製品・石炭製品製造業	198
13.プラスチック製品製造業	211
14.ゴム製品製造業	224
15.窯業・土石製品製造業	237
16.鉄鋼業	251
17.非鉄金属製造業	264
18.一般機械器具製造業	277
19.電子部品・デバイス・電子回路製造業	291
20.輸送用機械器具製造業（自動車・同附属品製造業）	304

Ⅲ. 巻末資料編

アンケート票	319
--------	-----

<調査項目>

- 1.業種定義
 - 1)日本標準産業分類による業種区分
 - 2)主要生産品
 - 3)実績推移
 - 4)企業規模別動向（2022年度）
 - 5)詳細業種動向（2022年度・30人以上の事業所）
- 2.エネルギー消費動向
 - 1)種類別一次エネルギー量推移
 - 2)用途別一次エネルギー量（2022年度）
 - 3)用途別最終エネルギー量（2022年度）
- 3.製造プロセス概要
 - 1)主要製造プロセス一覧
 - 2)主要生産品の製造プロセスフロー
 - 3)排熱発生状況
 - 4)排熱の利用状況
- 4.機器・プロセス別エネルギー消費実態
 - 1)機器・プロセス別最終エネルギー量（2022年度）
 - 2)エネルギー消費の特徴
 - 3)製造プロセス向け機器別電力消費量（2022年度）
- 5.主要製造プロセスにおける電化/脱炭素シナリオ
 - 1)主要温熱利用製造プロセスにおける想定脱炭素手法
 - 2)脱炭素シナリオ
 - (1)電化技術の普及見通し
 - (2)電化技術の導入効果
 - (3)CO2排出係数の見通し
 - 3)脱炭素手法の導入によるエネルギー消費量の変化
 - 4)脱炭素手法の導入によるCO2排出量の変化
- 6.CO2排出量削減に向けた取り組み
 - 1)脱炭素目標の設定状況
 - 2)CO2排出量削減の動機・背景
 - 3)CO2排出量削減において期待しているエネルギー
 - 4)CO2排出量削減におけるコスト許容イメージ
 - 5)CO2排出量削減における課題
 - 6)CO2排出量削減に必要な支援策
 - 7)CO2排出量削減に向けた製造プロセス改革の取り組み状況
 - 8)CO2排出量削減に向けた製造プロセス改革の取り組み内容
 - 9)2023～2024年度のDRへの取り組み状況
 - 10)2023～2024年度のDRの実施の詳細
 - 11)2023～2024年度のDRの実施対象

■アウトプットイメージ（個別業種編）

食料品（食料加工品）

1

食料品製造業（食料加工品製造業）

1. 業種分類

1) 主要産業区分別による業種分類

	小分類	細分類
食料品製造業	畜産食料品製造業	豚肉加工・冷凍肉の製造業 肉類加工品製造業 肉類加工品・食料品製造業 乳製品製造業（食肉牛乳、乳製品を除く） その他小畜産食料品製造業
		水産加工品・製菓加工業
		海産加工業
	水産食料品製造業	水産加工品製造業 塩干・塩漬食品製造業 冷凍水産物製造業
		冷凍水産食品製造業 その他小水産食料品製造業
		野菜加工品・果実加工品、農産保存食料品製造業
	穀類、穀類製品	野菜加工品・果実加工品、塩漬、乾燥、干し（漬物を除く） 小麦粉・製菓業 精米・製菓業
		その他小穀類、製菓業
		冷凍穀類食品製造業
	その他小食料品製造業	

2) 主要生産品

小麦、米、油、豆、豆製品、豆油、大豆、大豆製品、大豆油、大豆粕、大豆粕製品、大豆粕油、大豆粕粕、大豆粕粕油、大豆粕粕粕、大豆粕粕粕油、大豆粕粕

年度	2010 年度	2015 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
事業所数 (件)	15,872	14,731	10,782	10,809	10,826
従業員数 (人)	431,767	417,713	408,132	415,498	419,514
製造品出荷額等 (百万円)	11,287,015	15,424,139	14,020,481	14,208,337	14,966,867
原材料使用額等 (百万円)	7,681,390	9,303,021	9,828,623	9,814,103	10,822,021

・事業所致と従業員数は、2020年度まで減少傾向にあったが、2021年度以降は、事業所致はほぼ横ばい、従業員数は増加傾向にある。また、製造品出荷額等、原料料使用額等は物価高騰の影響もあり、年々上昇傾向にある。

資料品（原材料等）

① 企業規模別動向（2022年度）

企業規模	事業用件 (件)	設置台数 (台)	製造品売上高 (百万円)	原料材料費売上高 (百万円)
① 大企業（従業員500人以上）	864	87,190	4,744,782	3,335,985
② 中企業（従業員100～499人）	9,602	323,421	9,734,446	8,866,529
③ 小企業（従業員以下）	463	11,397	457,659	319,535
合計	10,929	420,618	14,936,887	10,522,049

工業機械設置台数と売上高比率の内訳

事業用件

① 4.3% ② 8.5% ③ 87.2%

設置台数

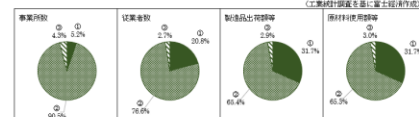
① 2.1% ② 76.5% ③ 21.4%

製造品売上高

① 31.6% ② 65.4% ③ 3.0%

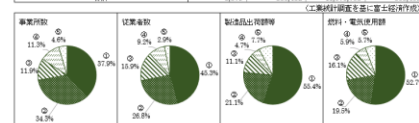
原料材料費売上高

① 31.7% ② 65.3% ③ 3.0%



各業種の基本情報

	1997	2007	1997-2007	1997-2007
① 畜產品製造業	1,282	149,607	6,411,868	162,551
② 水產製品製造業	1,180	88,417	2,442,836	60,383
③ 冷凍調製食品製造業	402	52,475	1,290,392	49,734
④ 冷凍食品、農產品加工、農產品保存食品製造業	381	50,242	541,543	18,223
⑤ その他	154	8,991	890,009	17,661
合計	3,379	330,432	11,576,708	308,455



- ・ 30人以上の事業所を対象に、詳細業種ごとの燃料使用額と電気使用額の合計が大きい業種の上位4業種の状況を整理した。
- ・ 製造品出荷額等、燃料・電気使用額では、畜産食品製造業が半数以上を占めている。同業種の事業所数は4割弱程度であることから、1事業所あたりの事業規模、エネルギー使用量が大きいことがうかがえる。

資料出典：「電力のしくみ」

注：エネポータル「消費動向」

① 燃料別・エネルギー源・量別

【単位：TWh、千・CO₂】

年度	2010年度（実績）	2011年度（実績）	2012年度（実績）	2013年度（実績）	2014年度（実績）	2015年度（推定）
① 電力	31,105	33,917	32,913	37,558	36,668	
② 系統電力	31,105	33,917	33,913	37,558	36,668	
③ 燃料	36,510	38,773	43,014	47,871	49,485	
④ 再生エネルギー	0	0	0	0	0	
⑤ 原子力	21,307	20,130	18,631	22,146	18,386	
⑥ 天然ガス系	11,789	14,118	17,805	19,043	15,855	
⑦ LNG	3,017	4,565	5,669	5,375	5,845	
⑧ その他	2,177	4,009	909	1,003	788	
⑨ 燃焼エネルギー	4,392	5,564	6,668	6,668	4,133	
合計	70,381	75,980	81,881	92,967	81,327	
CO ₂ 排出量	6,218	6,684	6,953	7,878	7,125	

単位比

① 電力	44.2%	42.9%	40.2%	40.8%	45.1%	
	51.9%	49.1%	52.0%	51.7%	49.9%	
	4.9%	4.0%	7.8%	7.6%	6.1%	
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

2020年度のエネルギー消費量は前年度であったが、2021年度は急拡大している。コロナ禍により外食需要の急増の稼働率増加が顕在化した影響とみられ、2022年度は外食需要の回復により状況が落ち着いていく。

- ・食料品製造業は、ボイラを運転するために燃料の構成比が高い傾向がある業種であるが、その中において食料加工品製造業はほかの食料品製造業より燃料消費が低い。電力消費の比が高い。

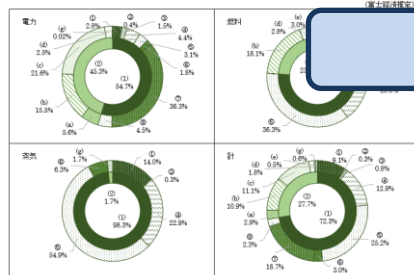
② 月別対外エネルギー貿易（2021年実績）

項目	数量	構成比
(1) 電力	36,688	45.1%
(2) 石油	36,688	45.1%
(3) 天然ガス	49,493	49.8%
(4) 石炭	992	1.2%
(5) 再生可能エネルギー	5	0.01%
(6) 原子力	13,272	13.9%
(7) 水素	29,234	24.7%
(8) 廃棄物	0	0.0%
(9) 輸入合計	4,156	5.6%
(10) 輸出合計	83,267	100.0%

① 電力 45.1%
② 石油 45.1%
③ 天然ガス 49.8%
④ 石炭 1.2%
⑤ 再生可能エネルギー 0.01%
⑥ 原子力 13.9%

- ・用途別では、系統電力が4割強、燃料約半強となっている。
- ・燃料の中では、生炭ボイラが3割強となっており、次いで直燃消費が1割強となっている。
- ・燃料が自家発電の燃料ボイラに制約されるのは全体のごく一部である。

① 事業用資産の増減	1,664	減少	減少	1,664
(1) 事業用資産の増減	16,798	2,695	390	19,883
(a) 取得	2,045	—	—	2,045
(b) 売却	8,763	2,045	—	7,000
(c) 処分・譲渡	8,000	—	—	8,000
(d) 償還	941	338	減少	1,255
(e) 取得・売却	減少	334	減少	334
(f) 売却	—	0	—	0
(g) その他資産の増減	7	—	390	397
合計	37,090	12,272	23,645	71,907



項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
多量電力を2.2倍に削減目標	16,796	3,083	17,087	2,816	17,482	2,401
削減目標	0	0	0	0	0	0
合計（削減目標除く）	37,090	34,817	38,008	33,801	40,093	31,548

（単位：万kWh）

（※日本経済連合会）

2022年度

電力
51.6%

2020年度

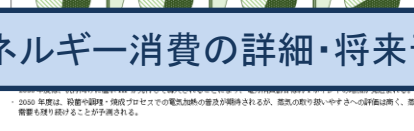
電力
52.9%

2019年度

燃料・廃棄
44.1%

2018年度

燃料・廃棄
33.5%



エネルギー消費の詳細・将来予測

- 2050 年度は、殺菌や調理・焼成プロセスでの電気加熱の普及が期待されるが、蒸気の取り扱いやすさへの評価は高く、蒸気量も増えることが予測される。

[illegible]

- ・ 2030 年度以降は、系統電力の脱炭素化が進むことで、2030 年度は 2022 年度比 29%減の約 470 万 tCO₂、2040 年度は同 8 割の約 280 万 tCO₂、2050 年度は約 68%減の約 90 万 tCO₂ となる見通しである。
- ・ 2040 年度以降は、洗浄への温室 H₂P 導入や、国産量の多い天然ガス系、LPG の脱炭素化が進むことで、排出量減速が大幅に進展することが予測される。

■ 施設データ編オプションのご案内

概要

本市場調査資料作成時に収集したアンケート調査結果（274件）を取りまとめたデータ版。本編には未収録の内容。

収録事業所数

業種	事業所数	業種	事業所数
1.食料品製造業（食材加工品製造業）	18	11.化学工業（医薬品製造業）	15
2.食料品製造業（調理品（中食）製造業）	9	12.石油製品石炭製品製造業	11
3.食料品製造業（調味料製造業）	14	13.プラスチック製品製造業	16
4.食料品製造業（パン・菓子製造業）	13	14.ゴム製品製造業	16
5.飲料・たばこ・飼料製造業（清涼飲料製造業）	11	15.窯業・土石製品製造業	15
6.飲料・たばこ・飼料製造業（酒類製造業）	9	16.鉄鋼業	15
7.繊維工業	14	17.非鉄金属製造業	16
8.パルプ・紙・紙加工品製造業	14	18.一般機械器具製造業	15
9.化学工業（無機化学工業製品製造業）	13	19.電子部品・デバイス・電子回路製造業	12
10.化学工業（有機化学工業製品製造業）	12	20.輸送用機械器具製造業（自動車・同附属品製造業）	16

調査項目

1. 基本情報
2. 電力契約
3. エネルギー消費量（年間）
 - 1) 電力
 - 2) 燃料
4. 保有設備
5. エネルギー消費状況
 - 1) 電力
 - 2) 燃料
 - 3) 蒸気
6. 脱炭素目標の設定状況
7. CO2排出量削減の背景・動機
8. CO2排出量削減において期待しているエネルギー
9. CO2排出量削減に向けた許容コスト
10. CO2排出量削減における課題
11. CO2排出量削減に必要な支援策
12. CO2排出量削減に向けた製造プロセス改革の実施・検討状況
13. 2023～2024年度のDRへの取り組み

データ編

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P
	No	所在地域	業種	企業名	指定区分	主要生産品目	従業員規模	契約電力	電気料金プラン_1	電気料金プラン_2	電力契約先	稼働時間(時間/日)	開始時間	終了時間	年間稼働日数(日/年)	年間稼働時間(時間/年)
1																
2	1	関東	01食料品製造A	第1種			300人以上	4,500		通常プラン	旧一般電気事業者	24	0	24	365	8,760
3	2	北海道	01食料品製造B	第1種			100~299人	2,000		再エネプラン	旧一般電気事業者	24	0	24	365	8,760
4	3	北海道	01食料品製造C	第1種			100~299人	2,013		通常プラン	旧一般電気事業者	24	0	24	365	8,760
5	4	関東	01食料品製造D	第2種			100~299人	1,721		通常プラン	旧一般電気事業者	24	0	24	240	5,760
6	5	九州	01食料品製造E	第1種			100~299人	3,024		通常プラン	旧一般電気事業者	24	0	24	260	6,240
7	6	四国	01食料品製造F	第2種			100~299人	640		通常プラン	旧一般電気事業者	16	0	0	365	5,840
8	7	九州	01食料品製造G	第2種			100~299人	1,700		通常プラン	旧一般電気事業者	12	0	0	225	2,700
9	8	近畿	01食料品製造H	第1種			100~299人	1,800		通常プラン	旧一般電気事業者	14	8	22	245	3,432
10	9	関東	01食料品製造I	第1種			100~299人	非公開		通常プラン	旧一般電気事業者	24	0	24	250	6,000
11	10	関東	01食料品製造J	第1種			30~99人	1,500		通常プラン	旧一般電気事業者	12	7	19	240	2,880

事業所編

0	計区間1		事業所	
1.基本情報				
所在地	主産品			
所在地詳細	取引先詳細			
稼働時間	時間/日	時	分	× 日/年 =
2.電力状況				
契約電力	kW		契約先	
電圧等級	ボルト			
3.エネルギー消費量(年度)				
電力消費量	kWh/年		- €/年	
ガス購入	うちガス購入量(円/年含む)		うちガス購入量	
4.燃料				
燃料消費量	kg/年	- €/年	うち燃料購入	
重油消費量	kg/年	- €/年	うち重油購入	
灯油消費量	kg/年	- €/年	うち重油購入	
LPG消費量	kg/年	- €/年	うち重油購入	
LPG消費量	kg/年	- €/年	うち重油購入	
その他1		€/年	うち重油購入	
その他2		€/年	うち重油購入	
その他3		€/年	うち重油購入	
4.備考設備				
設備システム			計	kW
設備システム			計	kWh
燃料機			計	kW
燃料機	コージェネ	台	計	kW
燃料機	モーター	台	計	kW
燃料機	モーター	台	計	kW
ボイラ	重油ボイラ	台	計	U/A
ボイラ	灯油ボイラ	台	計	U/A
ボイラ	LPガスボイラ	台	計	U/A
ボイラ	電気ボイラ	台	計	U/A
ヒートポンプ	温水ヒートポンプ	台	計	U/A
ヒートポンプ	冷媒ヒートポンプ	台	計	U/A
ヒートポンプ	吸収ヒートポンプ	台	計	U/A
ヒートポンプ	電気ヒートポンプ	台	計	U/A
生産専用水車	ターボ式水車	台	計	U/A
その他1	風力式水車	台	計	U/A
その他2		台	計	U/A
その他3		台	計	U/A

区分	プロセス・用途	消費割合	温度	燃料
生産プロセス	ボイラ		-	
	1 -		℃	
	2 -		℃	
	3 -		℃	
	4 -		℃	
	5 -		℃	
	6 -		℃	
	7 -		℃	
	8 -		℃	
	9 -		℃	
	10 -		℃	
	11 木の屑1		℃	
	12 木の屑2		℃	
	小計	-		
非生産プロセス	保安発電		-	
	空調(冷房、暖房式冷暖房など)		-	空調(冷房、暖房式冷暖房など)
	脱臭・冷却		-	
	保管		℃	
	その他1			
	その他2			
	小計	-		

区分	プロセス・用途	消費割合	温度	燃料
生産プロセス	1 -		℃	
	2 -		℃	
	3 -		℃	
	4 -		℃	
	5 -		℃	
	6 -		℃	
	7 -		℃	
	8 -		℃	
	9 -		℃	
	10 -		℃	
	11 木の屑1		℃	
	12 木の屑2		℃	
		小計	-	
非生産プロセス	保安発電		-	
	空調(ファンルームなど)		-	
	脱臭・冷却		-	
	保管		℃	
	その他1		℃	
	その他2		℃	
	小計	-		

3 / 4 ページ

エ、エネルギー消費状況			
(1) 電力			
(1) 主要プロセスにおける電力の消費状況			
区分	プロセス・用途	消費割合	強度
生産プロセス	1 -		℃
	2 -		℃
	3 -		℃
	4 -		℃
	5 -		℃
	6 -		℃
	7 -		℃
	8 -		℃
	9 -		℃
	10 -		℃
	11 その他		℃
	12 その他		℃
非生産プロセス	13 その他		℃
	小計	-	-
	総額	-	-
	空調(冷暖房機など)	-	-
	動力(昇降機など)	-	-
	照明	-	℃
非製造プロセス	その他		℃
	小計	-	-
(2) 製造プロセスにおける電力の消費状況			
装置機器		消費割合	
1 コンプレッサ			
2 プロセス内搬送			
3 冷凍機・空調機			
4 熱交換ヒートポンプ、電気伝達管など			
5 絶熱断熱(保温、オーブン、ヒータ等)			
6 その他			
生産プロセス小計			
(3) 製造プロセスにおける電力の消費状況			
装置機器		消費割合	
1 コンプレッサ			
2 プロセス内搬送			
3 冷凍機・空調機			
4 熱交換ヒートポンプ、電気伝達管など			
5 絶熱断熱(保温、オーブン、ヒータ等)			
6 その他			
生産プロセス小計			
(4) 製造プロセスにおける電力の消費状況			
装置機器		消費割合	
1 コンプレッサ			
2 プロセス内搬送			
3 冷凍機・空調機			
4 熱交換ヒートポンプ、電気伝達管など			
5 絶熱断熱(保温、オーブン、ヒータ等)			
6 その他			
生産プロセス小計			

2 / 4 ページ

8.販賣促進費の経費状況

販賣促進費の経費状況	カーポニエントラブル達成率目標期間
備考	

7.0.3.販賣促進費を行う部署・時期

部署・時期	内容
営業活動向上	-
顧客対応(接客)向上	-
取引先からの要請	-
社会貢献活動	-
前年年度の製品満足に必要	-
その他	-

8.0.3.販賣促進費において削減しているエネルギー

エネルギー	内容
エアコン	空調システムへ1階)
冷蔵庫	-
パソコン	-
プリンタ等	-
電子機器・電気加熱	-
その他	-

8.0.3.販賣促進費における付随コスト

内容	内容概要	その他の内容	備考
設備の稼働における付随コスト	-	-	-
エネルギー調整にかかる付随コスト	-	-	-

7.0.3.1.販賣促進費における課題

課題	原因	対策	内容
設備稼働コストの増大が懸念	-	設置場所など建設事務の体制的	-
設備管理の負担増大	-	品質維持の不安定	-
設備稼働の効率化が低い	-	耐用性の保証が必要	-
事故防止のための対策	-	必要事項を怠っていない	-
人員の不足	-	-	-
知識、経験の不足	-	その他	-
設備稼働時間の確保が困難	-	-	-

7.0.3.2.販賣促進費に付随して必要な支援策

実務策	内容
販売支援設備の購入や整備補助	-
設備改造・修理設備・保守作業の整備補助	-
取引・エンジニアリング等サービス連携	-
物流施設への納入の整備補助	-
水害・アンモニア等の危険な環境対策	-
その他	-

7.1.生産プロセス改善の施策・検証状況について

実施・検証対象	備考
生産プロセス	-

実施内容	内容	実施内容	内容
電化	-	廃材処理開始	-
排水処理	-	方式変更(バッチ・連続)	-
加熱方式変更	-	プロセス廃止	-
プロセス高度変更	-	その他	-

備考

7.2.2023～2024年度中の取り組みについて

実施状況	実施状況	計画実施回数
上掲	回	回
下掲	回	回

■お問い合わせお申し込みについて

調査資料名：産業施設・工場におけるエネルギー消費の実態総調査 2025

WEB掲載先：<https://www.fuji-keizai.co.jp/report/detail.html?code=112502820>

頒価 : 198,000円（税抜 180,000円）（書籍版）
 231,000円（税抜 210,000円）（書籍/PDF版セット）
 253,000円（税抜 230,000円）（書籍/PDF＋データ版セット）
 396,000円（税抜 360,000円）（ネットワークパッケージ版）
 33,000円（税抜 30,000円）（電子書籍）※オプション（電子書籍単体での購入はできません）
 220,000円（税抜 200,000円）（施設データ編）※オプション（施設データ編単体での購入はできません）

発刊日 : 2025年9月18日

ページ数 : 325ページ

報告書体裁：書籍（A4）

お申込方法：弊社営業担当または上記URLより、お問い合わせください。

【お問い合わせ先】

株式会社富士経済
ソーシャル・ソリューション事業部
Tel 03-3241-3480